

平成 23 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 24 年 6 月

国立大学法人
九州大学

目 次

○大学の概要	1	II 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	25
○全体的な状況	4	III 短期借入金の限度額	25
○項目別の状況	11	IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画	25
I 業務運営・財務内容等の状況	11	V 剰余金の使途	26
（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標	11	VI その他	
業務運営の改善及び効率化に関する特記事項	13	1 施設・設備に関する計画	27
（2）財務内容の改善に関する目標	14	2 人事に関する計画	28
財務内容の改善に関する特記事項	16	3 災害復旧に関する計画	28
（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標	18	○別表	29
自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する特記事項	19		
（4）キャンパス整備・その他業務運営に関する重要目標	20		
キャンパス整備・その他業務運営に関する重要目標に関する特記事項	23		

○ 大学の概要

(1) 現況

- ① 大学名 国立大学法人 九州大学
- ② 所在地

箱崎地区 (本部)	福岡県福岡市東区
病院地区	福岡県福岡市東区
大橋地区	福岡県福岡市南区
筑紫地区	福岡県春日市
別府地区	大分県別府市
伊都地区	福岡県福岡市西区

- ③ 役員の状況 総長 有川 節夫 (平成20年10月1日～平成26年9月30日)
 理事 8人 監事 2人

④ 学部等の構成

学部	文学部	大学院	人文科学府	大学院	人文科学研究院
	教育学部	(学府)	比較社会文化学府	(研究院)	比較社会文化研究院
	法学部		人間環境学府		人間環境学研究
	経済学部		法学府		法学研究院
	理学部		法務学府 (法科大学院)		経済学研究院
	医学部		経済学府		言語文化研究院
	歯学部		理学府		理学研究院
	薬学部		数理学府		数理学研究院
	工学部		システム生命科学府		医学研究院
	芸術工学部		医学系学府		歯学研究院
	農学部		歯学府		薬学研究院
			薬学府		工学研究院
			工学府		芸術工学研究院
			芸術工学府		システム情報科学研究院
			システム情報科学府		総合理工学研究院
			総合理工学府		農学研究院
			生物資源環境科学府		
			統合新領域学府		

基幹教育院
 高等研究院
 附置研究所 (生体防御医学研究所※ 応用力学研究所※ 先導物質化学研究所※)

マス・フォア・インダストリ研究所
 九州大学病院
 国際研究所
 附属図書館
 健康科学センター
 情報基盤研究開発センター※ ※は文部科学省の認定を受けた共同利用・共同研究拠点

- ⑤ 学生数及び教職員数 (平成23年5月1日現在 () 内は留学生で内数)
 (学生数) 学部 11,787人 (340人)
 大学院 修士課程 3,904人 (785人)
 専門職学位課程 424人 (11人)
 博士課程 2,852人 (714人)
 (教職員数) 教員 2,327人 事務職員・技術職員 2,782人

(2) 大学の基本的な目標等

九州大学は、平成23年に総合大学として創立百周年を迎えることを踏まえ、アジア諸国との歴史的つながりや地理的近接性を活かした世界的研究・教育拠点として、次の百年に向けて知の新世紀を拓くべく、教育、研究、診療等の諸活動を展開する。

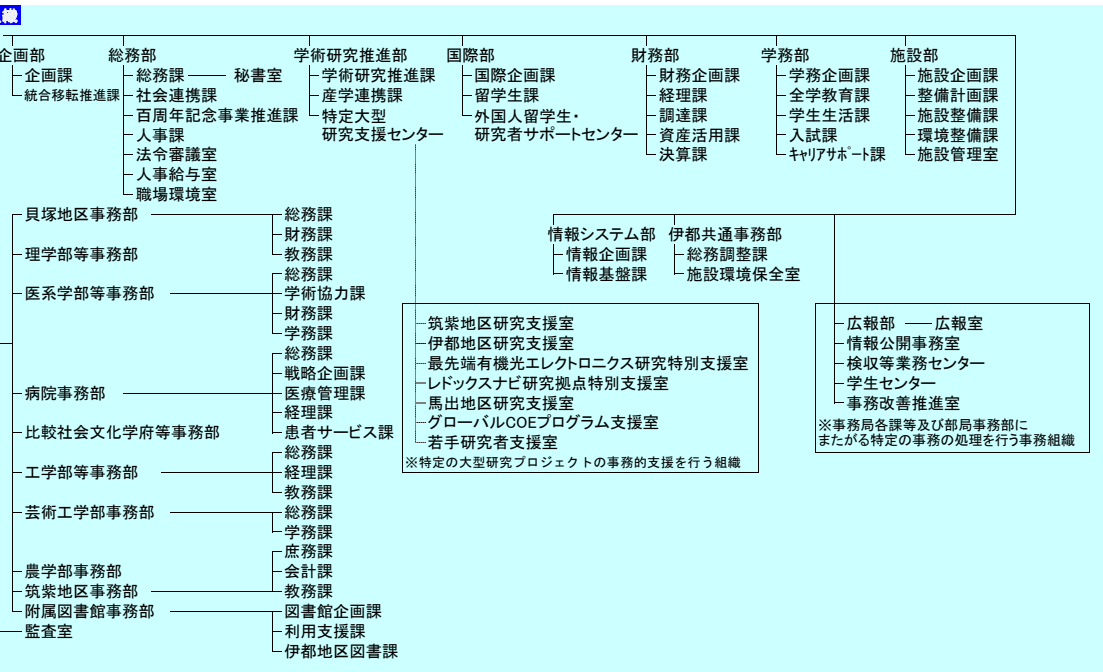
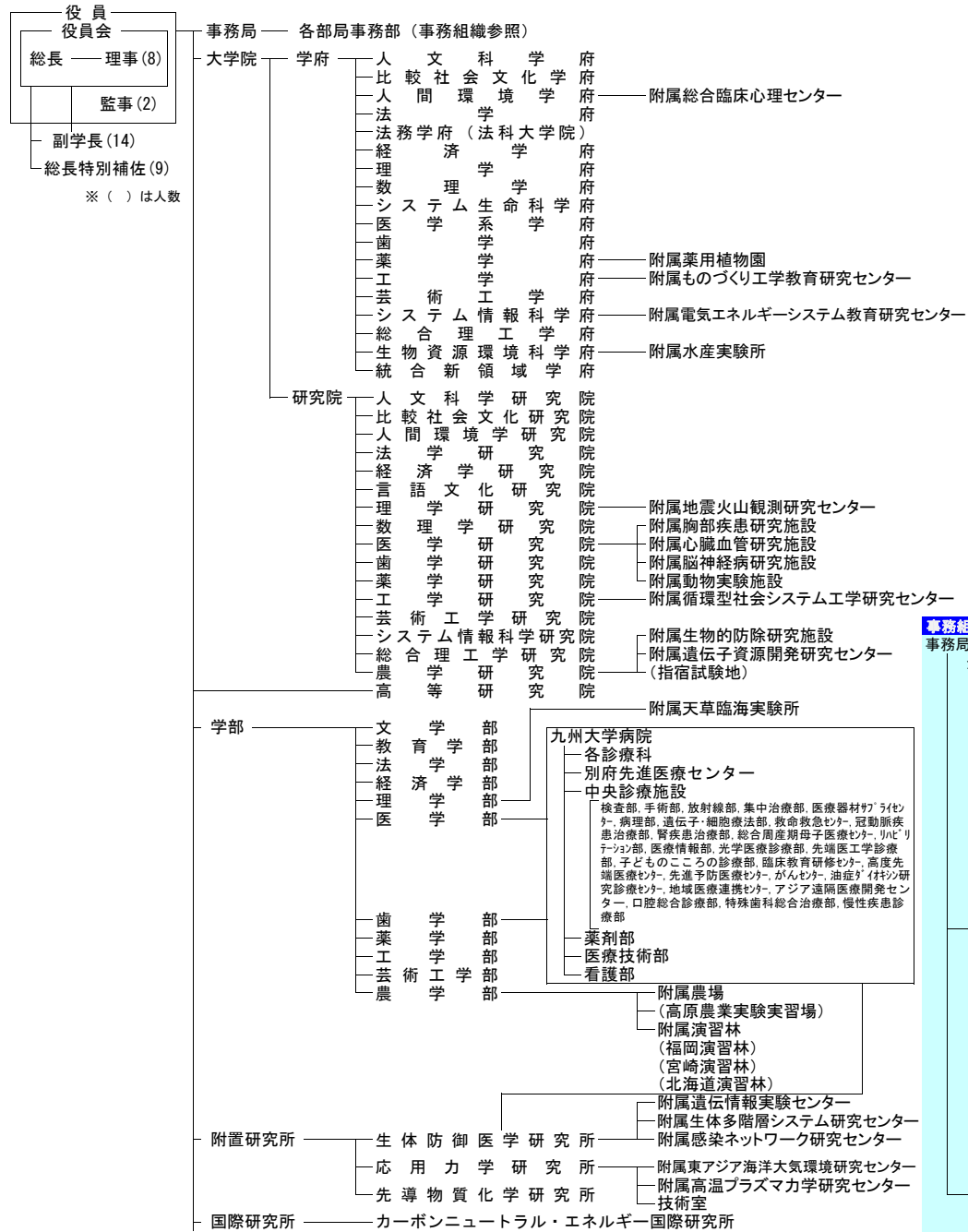
九州大学は、世界中の人々から支持される質の高い高等教育を一層推進するために、平成12年11月に「九州大学教育憲章」を制定した。また、より善き知の探求と創造・展開の拠点として、人類と社会に真に貢献する研究活動を促進していくために、平成14年1月に「九州大学学術憲章」を定めた。

九州大学は、両憲章に掲げる使命と理念を達成するために、学府・研究院制度を活用して教育組織と研究組織の有機的な連携を図り、教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。

研究においては、卓越した研究者が集い成長していく学術環境を充実させ、世界的水準での魅力ある研究や新しい学問分野・融合研究の発展及び創成を促進する。また、環境・エネルギー・健康問題等人類が抱える諸課題を総合的に解決するための研究を強力に推進し、国際社会・国・地域の持続可能な発展に貢献する。

さらに、伊都新キャンパスへの移転をはじめとするキャンパス整備を通じて、市民に開かれた都市型キャンパスを形成し、地域社会、産業界、国際社会等との連携のもとに、大学の教育研究活動によって産み出される知的成果を広く社会に還元していく。

(3) 大学の機構図 次頁参照

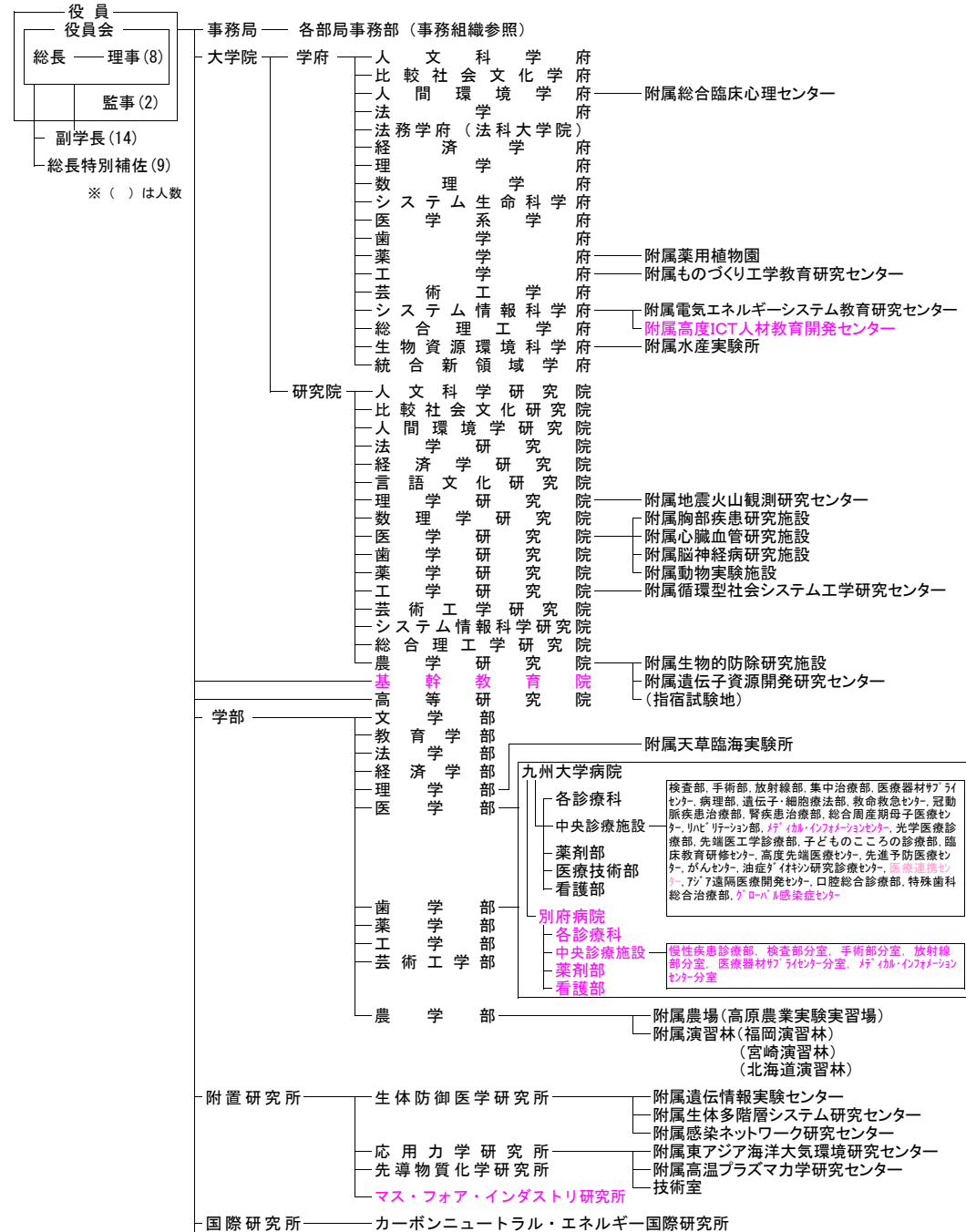


※特定の大型研究プロジェクトの事務的支援を行う組織

- 建築地区研究支援室
- 伊都地区研究支援室
- 最先端有機光エレクトロニクス研究特別支援室
- レドックスナビ研究拠点特別支援室
- 馬出地区研究支援室
- グローバルCOEプログラム支援室
- 若手研究者支援室

※事務局各課等及び部局事務部にまたがる特定の事務の処理を行う事務組織

- 広報部 — 広報室
- 情報公開事務室
- 検取等業務センター
- 学生センター
- 事務改善推進室



○ 全体的な状況

【大学の基本的な目標の達成に向けた取組状況】

九州大学は、新キャンパスへの統合移転の決定を契機に、「九州大学の改革の大綱案」（平成7年制定）等による大学改革を進め、大学自ら長期的な改革計画を策定、実現するという先駆的な取組を推進してきた。この大綱案の中核として、「大学院重点化」を行うと同時に、大学院を教育組織（学府）と研究組織（研究院）に分離し、各組織を必要に応じて再編できる「学府・研究院制度」を平成12年に導入した。

さらに、平成12年に「九州大学教育憲章」、平成14年には「九州大学学術憲章」を制定し大学の在り方を示し、世界第一級の教育・研究と診療活動を展開し、アジアに開かれた知の世界的拠点大学として、また、日本を代表する基幹総合大学として、様々な活動を展開している。

本学は、平成23年に創立百周年を迎え、「知の新世紀を拓く」をコンセプトに、最高水準の教育研究拠点の構築を目指すため、下記のとおり、今後の新たな百年に向けての「基本理念（百年メッセージ）」と、9つの目指す姿及びそれを実行に移すための行動計画を策定するための検討を行った。

【基本理念】 自律的に改革を続け 教育の質を国際的に保証するとともに 常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる

【9つの目指す姿】

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| ①社会の課題に応える大学 | ②最高水準の研究を推進する大学 |
| ③アクティブ・ラーナーを育成する大学 | ④骨太のリーダーを養成する大学 |
| ⑤先端医療により地域と国際社会に貢献する大学 | ⑥卓越した研究教育環境を構築・維持する大学 |
| ⑦グローバル社会と地域社会を牽引する大学 | ⑧自律的改革により進化し続ける大学 |
| ⑨知の蓄積と継承・発信を推進する大学 | |

こうした理念と姿を実現するための仕組みのひとつとして、同年、「大学改革活性化制度（永続性のある強靱な改革のスキーム）」を開始した。これは、各部局あるいは部局の連携による強力な改革が継続的に可能となり、社会や学界に自らの教育・研究・診療活動の意義と重要性を明確に示すことができる制度である。

また、新たな教育組織として「基幹教育院」を設置した。本学では、全学教育・教養教育を大学の最も重要な事業と位置付け、今後の教育改革の構想のひとつとして、学部教育から大学院教育までを見通した新たな教育を実践・展開していくため、教育に意欲の高い教員の重点配置と全学出動態勢の構築を目指すものである。

このように、本学では、「大学改革活性化制度」や、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的に従前より実施している「5年目評価、10年以内組織見直し制度」を継続

的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究組織の見直しを積極的に推進している。平成23年度に新しく設置した組織は以下のとおりである。

（大学院）

- ・基幹教育院（P. 5）
- ・システム情報科学府附属高度 ICT 人材教育開発センター（P. 6）

（病院）

- ・九州大学病院別府病院（P. 13）

（附置研究所）

- ・マス・フォア・インダストリ研究所（P. 6）

（附属図書館）

- ・付設教材開発センター（P. 5）

（機構）

- ・学術研究推進支援機構（P. 6）
- ・基金本部（P. 13）

（推進室等）

- ・国際法務室（P. 13）
- ・基金事業推進室（P. 13）

（学内共同教育研究施設）

- ・生物環境利用推進センター（組織改編）
- ・リスクサイエンス研究センター（主幹）
- ・ヌクレオチドプール研究センター（主幹）
- ・エピゲノムネットワーク研究センター（主幹）
- ・アジア保全生態学センター（主幹）
- ・ヒトプロテオーム研究センター（主幹）
- ・創薬育薬最先端研究基盤センター（主幹）
- ・ユヌス&椎木ソーシャル・ビジネス研究センター（P. 7）
- ・バイオメカニクス研究センター（主幹）
- ・合成システム生物学研究センター（主幹）
- ・次世代燃料電池産学連携研究センター（P. 6）

※（主幹）は主幹教授による先導的学術研究拠点（P. 6）

また、本学では、大学評価に関する先駆的な取組として、以下の各種データベースを独自に開発・運用し、教育研究活動の継続した改善・向上に効果的に役立てるとともに、教育研究活動の内容を積極的に国内外に発信している。

平成23年度においても、さらなる利便性や効率性を重視した新たな機能追加等、システムの各種改修を行っており、これらを活用し、活動の定期的な自己点検を行うことにより、PDCA サイクルの定着を図っている。

大学評価情報システム	教員の教育研究活動等の状況について教員自ら点検・評価を行い、その結果を「九州大学研究者情報」で公開するシステム
教員業績評価支援システム	教員業績評価の実施において計画書や評価書作成、部局での評価等をすべて Web 上で行うシステム
中期目標・中期計画進捗管理システム	中期目標・計画、年度計画の立案、自己点検・評価及び進捗管理など、一連の評価業務を一元的に Web 上で行うシステム
大学評価ウェアハウス	部局や大学本部が保有する教育研究等に関するデータを随時蓄積・提供できる双方向型のデータベース

平成23年度の主な取組は以下のとおりである。

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育

○「基幹教育院」の設置

全学教育・教養教育を大学の最も重要な事業と位置付け、学部教育から大学院教育に至る一貫した教育システムの再構築を目的とした新たな教育組織である「基幹教育院」を平成23年10月に設置した。

基幹教育院では、専門教育を学ぶ前に、学生にさまざまな選択肢と出会う学びの機会を創り、一人一人が自分の判断で自分が依拠しようとする枠組みを選択できるように、幅広い知識や視野を育成すると同時に、生涯にわたって自律的に学び続けるアクティブ・ラーナーとしての「学び方を学ぶ」、「考え方を学ぶ」ための姿勢と態度（基幹）を育成する教育を実践するものである。

○「統合新領域学府」の充実

本学大学院統合新領域学府（平成21年4月開設）において、平成23年4月に「ユーザー感性学専攻」（博士後期課程、入学定員4名）及び「ライブラリーサイエンス専攻」（修士課程、入学定員10名）を新たに開設した。

統合新領域学府の3番目の専攻として設置した「ライブラリーサイエンス専攻」は、現代情報社会の急速な進展に対応するため、ユーザーの視点に立った情報の管理と提供を確保し、同時に、知の創造と継承を支える新たな「場」（ライブラリー）に求められる高度な専門人材の養成を目指すもので、我が国で初めて設置したものである。

○「教材開発センター」の設置

本学の教員が教材を作成する際に必要となる様々な支援を行うとともに、独自に高品質な教材の企画・設計・制作を行うため、附属図書館に「教材開発センター」を平成23年4月に設置した。

本センターでは、専任教員1名、兼務教員4名を配置し、Web学習システム講習会並びにHandbook講習会を開催するとともに、Webサイトを立ち上げ、本学で開講される授業、講演会、イベント等の動画や授業資料を公開した。

○「日韓海峡圏カレッジ」の開講

「キャンパス・アジア」構想の一環として「日韓海峡圏カレッジ」を開講し、本学と釜山大学校との間で学生が相互に移動する新しい教育を開始した。

夏期休暇を利用して2週間、キャンパスを共有（キャンパス福岡・キャンパス釜山）し、共通言語である英語で特別講義、インターンシップ、文化体験などを共に受講することで、

外国語能力や人文・社会・自然科学を横断した教養を身に付けた東アジアの次世代リーダーとなる人材育成を目指している。平成23年度は前期と後期に英語・韓国語マスタークラスを開講し、夏季には、本学から10名、釜山大学校から10名の学生が相互に福岡と釜山を訪問し議論を深めた。冬季には、本学の9名が自ら課題を設定し、ソウルで調査を行い、その結果を釜山大学校において英語で発表し、議論を行った。

○「学位プログラム」に関する取組

学生が学位取得に至るプロセスを自覚できる体系的なカリキュラムを整備・充実するため、また、学生の修得すべき学習成果を重視する観点から、到達目標型の教育課程を構築することを目的に、学位プログラムごとの到達目標を策定した。

○学士課程「国際コース」の取組

教育の国際化推進のため、文部科学省国際化拠点整備事業（グローバル30）の取組のひとつとして、英語のみで授業を行い学位が取れるコースである「国際コース」を工学部、農学部に開設しており、平成23年度は、入学試験について実施内容を検証した。

その結果、優秀な学生を確保するため、入試方針に基づいて入試スケジュール、選抜方法等を見直した。また、理系基礎科目（数学・物理分野）の基礎学力向上と自学自習の態度の涵養を目的に学習サポーターを雇用した。なお、大学院では、17学府55コース（平成23年度新規開設7学府30コース）の国際コースを運営し、平成23年度は193名の学生を受け入れた。

○東日本大震災ボランティア活動の単位認定制度創設

社会連携活動の意義を理解し、社会への関心を高め自己の社会的位置付けを認識することで大学の修学活動の重要性を再認識するとともに、学問と社会との関わりについて知見を深め学生としての目的意識を確立するために、東日本大震災に伴うボランティア活動に対する全学教育科目「ボランティアⅠ、Ⅱ」の単位認定制度を創設した。

○本学独自の「教育の質向上支援プログラム（EEP）」の実施

平成21年度に創設した「教育の質向上支援プログラム（EEP）」により、教育の中期目標・中期計画の達成に資する部局の教育改善活動に対し予算措置の支援を行った。

平成23年度においては、「医療の質改善のための評価教材の開発」や「大学院共通教育における志教育導入の試み」など、14件の取組を支援した。

○「九州地域大学教育改善FD・SDネットワーク」の取組

本学が主催し31の大学、短大が加盟する「九州地域大学教育改善FD・SDネットワーク（Q-links）」の取組として、平成23年度は組織開発（OD: Organizational Development）

のための研修プログラムをはじめ、職員研修のモデル開発や勉強会等を企画し実施した。3回にわたり開催した組織開発研修では、12大学からの参加があった。また、ポスターセッションや事業報告等によるFD・SD研修の情報共有を行うためのワークショップを計6回開催し、学内外から約150人が参加した。

○「高度 ICT 人材教育開発センター (QUTE)」の設置

平成18～21年度に実施した文部科学省「先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム」で培った実践的 ICT 教育を発展させるため、平成23年度より新たに「融合型産学連携による価値創造型高度 ICT フロンティア人材育成プロジェクト」をスタートさせるとともに、「高度 ICT 人材教育開発センター (QUTE)」を設置した。

QUTE では、ICT 教育に特化して革新的な教育プログラムを研究開発することを目的としており、日本経済団体連合会及び九州経済連合会をはじめとする産業界と連携しながら、実践的な教育手法の研究開発に取り組んでいる。

(2) 学生支援

○「九州大学災害特別奨学給付金制度」による支援助成

東日本大震災の被災地域出身学生に対する支援を実施するため、「九州大学災害特別奨学給付金制度」を創設し、2名に対して前期授業料全額免除、4名に対して返還不要の奨学給付金(1人当たり50万円)を支給した。また、学生寮・ドミトリーの入居については、被災学生の優先入居を行い、伊都キャンパス地区周辺の民間アパート(30戸程度)を学生寮の料金レベルで賃貸できるよう準備を行った。さらに、九州大学学生後援会より、4名に対して緊急支援助成(1人当たり10万円)を実施した。

○博士課程学生への奨学金支援

昨今の深刻な経済状況に配慮し、経済的困難を抱えながらも積極的に勉学を続けている博士課程学生に対する奨学金を5千万円(平成22年度)から1億5千万円(平成23年度)の3倍に増やした。これに加えて、5千万円の授業料免除枠を設け、総額2億円の経済支援策を講じた。

(3) 研究

○「マス・フォア・インダストリ研究所」の設置

平成23年4月に、国内で3番目となる数学系研究所「マス・フォア・インダストリ研究所」を設置し、産業界と連携した産業数理に関する国際的な共同利用・共同研究拠点を目指し活動を開始した。

本研究所は、多くの科学技術分野において、国際的に数学・数理科学の研究人材への需要が増加することを見越し、多様な数学研究を基礎におき国内外の産業界の要請に応える

共同研究、及びそれを支える数学研究を行うアジア初の産業数学の研究所である。

○「主幹教授」制度による研究活動の活性化

専門分野において極めて高い業績を有し、かつ本学の研究戦略の先導的な役割を担う者に対し、給与面での優遇、研究センターの設置、外国人研究者の雇用経費(年間最大2,000万円)等を措置する「主幹教授」に、平成23年度は4名の教員を選出した。

平成23年度は、主幹教授による先導的学術研究拠点(研究センター)も16センターに増加・充実し、15のセンターにおいて外国人教員の雇用などの支援を実施した。

○「次世代燃料電池産学連携研究センター」の設置

経済産業省イノベーション拠点立地支援事業(「技術の橋渡し拠点」整備事業)に提案した「次世代燃料電池産学連携研究施設」が採択(平成23年6月)されたことを受け、本施設の管理運営組織として「次世代燃料電池産学連携研究センター」を平成24年1月に設立した。

本センターでは、次世代型燃料電池の研究シーズや先端評価手法を有する九州大学と、九州地域にも多く集積している燃料電池関連企業との緊密な産学連携により、次世代燃料電池の開発加速と本格実用化を目指している。

○「最先端有機光エレクトロニクス研究棟」の竣工

伊都キャンパスに「最先端有機光エレクトロニクス研究センター(OPERA)」の研究開発拠点となる施設「最先端有機光エレクトロニクス研究棟」が、平成23年8月に竣工した。

OPERAは、世界最先端の研究開発を支援する内閣府の「最先端研究開発支援プログラム」(平成21年度)に採択されたことにより、平成22年4月に設置したものであり、(財)九州先端科学技術研究所をはじめ、他大学や企業など約20機関と共同で、次世代の有機ELデバイスの実現に向けた研究開発に取り組んでいる。

○「風レンズ風力発電設備」の設置による実証実験開始

先端研究施設(次世代エネルギー実証施設)の整備事業として、伊都キャンパスに「風レンズ風力発電設備」及び関連施設を整備した。本事業では、伊都キャンパスにおける地球環境調和型の自然エネルギーとして、低炭素社会の実現とエネルギーの安定供給のために、自然エネルギーの活用及び風レンズ風力発電設備の大型化に向けた実証実験を行っている。

また、平成23年12月には、福岡市と共同で風レンズ風車、太陽光発電パネル等を設置した浮体型複合洋上発電の実証実験をスタートさせた。

○「学術研究推進支援機構(URA)」がスタート

本学の研究戦略の企画立案、研究プロジェクトの管理運営、知的財産の管理活用、研究開

連事務支援等を一体的に担い、本学の高度な学術研究活動を支援し推進する新たな組織として「学術研究推進支援機構（URA）」を設置した。

本機構では、外部資金の獲得から知的財産の活用までの業務を専門的に行うことができるリサーチアドミニストレーター（RA）を配置し、研究支援を強力に推進するとともに、RAのキャリアパスの形成も目指すものである。

○「先端医療イノベーションセンター」の竣工

産学が一体となって革新的な医薬品や医療機器の開発・製品化を目指す、「先端医療イノベーションセンター」が平成23年7月に竣工した。

本センターは、先端医療分野における研究の成果を、臨床試験を通じて医薬品・医療機器等として実用化し、医療の現場に届けることを目的としており、研究室、実験室や治療棟、外来診療室、手術室など、国立大学では初めてとなる研究及び診療両方の施設を備えている。

（４）社会連携・社会貢献

○「共同研究部門」制度を利用した新たな研究部門の設置

民間機関等との大規模な共同研究に対応する組織的な仕組みとして、平成23年4月に新たに「共同研究部門」制度を創設した。

本制度のもと、工学研究院1部門、システム情報科学研究院1部門、先端医療イノベーションセンター1部門の計3部門を設置し研究活動を開始した。なかでも、先端医療イノベーションセンター共同研究部門では、外資系企業との国際的な産学連携活動を推進している。

○「ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（QREC）」での講義開始

本学の卒業生の寄附金を基に平成22年度に設置した「ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（QREC）」において、組織的な起業家育成教育として16科目を開講した。

QRECは本学の全学部・大学院生を対象としたアントレプレナー育成、またアジアにおける本格的かつトップクラスのアントレプレナーシップ教育・研究組織を目指すものである。

○「ユヌス&椎木ソーシャル・ビジネス研究センター」の開設

平成23年10月に、椎木正和氏（しいき教育文化振興基金会会長）の寄附金による「ユヌス&椎木ソーシャル・ビジネス研究センター」を開設した。本センターは、ムハマド・ユヌス博士（グラミン銀行創設者、ノーベル平和賞、福岡アジア文化賞大賞受賞者、九州大学名誉教授）のソーシャル・ビジネスを中心に、社会貢献NPO/NGO活動、社会的起業家、

CSRなどを含む広義の意味でのソーシャル・ビジネスに関する研究を行う本格的な研究センターである。

（５）国際化

○「英語による教授能力」向上のためのワークショップを開催

グローバル30による国際コースの拡充に伴い、教員の英語による教授能力を高めるための全学的な取組の一環として、平成20年度より、4週間の「英語による教授能力」養成プログラムをフィリピンのアテネオ・デ・マニラ大学で実施してきた。

平成23年度からは、同大学から講師を招へいし学内ワークショップ（3日間）とフィピン現地研修（2週間）を実施している。

○留学生2,000人を達成

本学中期計画では、留学生向けプログラム及び受入体制の拡充を通じて、外国人留学生の受入数を、平成20年度の1,300名から、平成27年度までに倍増の2,600名にすることとしている。

平成23年度は、留学生受入れ・短期留学プログラムの内容を見直すとともに、就職支援として企業41社の協力により開催した「Job Fair」には、200名以上の留学生が参加した。さらに、経済同友会との連携による出前講座、福岡県留学生サポートセンター、福岡市等との連携による就職説明会やインターンシップの紹介等を実施したことにより、平成23年11月現在で留学生2,078名（昨年度比200名以上増）となり、中期計画の達成に向けて取組を順調に実施している。

○「EUインスティテュート・イン・ジャパン九州（EUIJ九州）」の発足

西南学院大学、福岡女子大学及び本学の3大学コンソーシアムによる「EUインスティテュート・イン・ジャパン九州（EUIJ九州）」が、平成23年4月に発足した。欧州連合（EU）は、EUの情報発信及び学術拠点として世界9カ国35カ所（平成24年3月現在）にEUセンターを設置しており、日本ではEUIJ九州の他に3拠点が活動している。

EUIJ九州では、九州地域の研究者、学生のみならず、一般市民、ビジネス関係者、ジャーナリスト等の幅広い分野の方々を対象に、教育、研究、アウトリーチ分野の活動を展開し、広くEUへの理解を促進する目的として、各種の教育プログラム、シンポジウム、研究助成、奨学金活動を実施している。

○大学の世界展開力強化事業「キャンパス・アジア」に採択

文部科学省 大学の世界展開力強化事業「キャンパス・アジア」に提案した「エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム」が採択（平成23年12月）され、総合理工学府において事業を開始した。

本構想では、上海交通大学、釜山大学校とともにエネルギー問題とそれに関係する環境問題に関わる科学と技術（エネルギー環境理工学）分野において、深い専門性と国際的な応用展開能力を備えたグローバルに活躍できる高度研究者・技術者を育成するため、質保証を伴った教育とダブルディグリー授与が可能な理工系大学院協働教育プログラムを共同開発し、本格的に実施することとしている。

（6）附属図書館

○図書館における「ディスカバリ・サービス」の開始

世界中の膨大かつ多様な学術情報資源から有用なコンテンツを迅速に発見・アクセスできる「ディスカバリ・サービス」の運用を平成24年1月から開始した。このサービスは、約8億のグローバルな学術情報に加え、大学内の研究論文（約25万件）や蔵書（約400万冊）、電子ジャーナル・電子ブックを全て網羅した世界でも先進的な試みである。

（7）附属病院に係る状況

（教育・研究面）

○臨床研究の推進のための取組

平成20年度からの文部科学省「橋渡し研究支援推進プログラム」により、従来の遺伝子治療に加え、新たにナノ医療分野及び硝子体手術における補助薬についての医師主導治験実施に向けた臨床研究を進めている。また、骨軟骨再生医療の幹細胞構造体の製造方法の確立及び供給能力の加速化を図るべく、臨床研究を進めている。

さらに、橋渡し研究の一層の加速化を図る観点から創設された文部科学省「橋渡し研究ネットワーク構築事業」により、下肢虚血性疾患に対する効能評価システムのネットワーク構築を進めている。

（診療面）

○質の高い医療人育成の取組

文部科学省の大学病院人材養成機能強化事業「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立」に採択され、先進的医療を安全かつ効率的な医療サービスとして提供することを目指し、多職種連携型教育及び専門能力向上教育プログラムの開発に取り組んだ。

また、患者側からの苦情及び医療事故等の対処だけでなく苦情及び紛争の発生そのものの回避を目指して、医療メディエーション（患者と医療者の関係再構築を支援する仕組み）手法を導入することとし、メディエーション・マインドを持った人材育成に取り組んだ。

○質の高い医療の提供に関する取組

平成23年4月に、睡眠呼吸障害に対する集学的治療を行う「睡眠時無呼吸センター」、

病院内情報の総合的支援を行う「メディカル・インフォメーションセンター」を開設した。

6月に、国際的な医療連携の展開のため「地域医療連携センター」を「医療連携センター」に改組するとともに、都道府県がん診療連携拠点病院として福岡県地域がん登録の技術支援を行い、地域の中核的医療機関としての役割を果たした。

また、11月に社会的ニーズに即応する感染症対応体制の確立を目指した「グローバル感染症センター」の開設にあたり、新たに「渡航専門外来」を開設し、渡航先の感染症情報の提供及び予防接種等を行い、地域医療に貢献した。

さらに、本院の医療現場におけるアウトカム志向型電子パスを解説した「電子クリティカルパスによる未来型医療」を発刊し、電子化パスの有用性を示すとともに、医療の可視化及び質向上に貢献した。

○国際医療に関する取組

平成22年度に本学病院が「国立大学病院国際医療連携ネットワーク」の設立意義を呼びかけて準備を進め、平成23年12月に国際的な患者の相談・受入窓口をWeb上に開設すると同時に、ネットワークを設立した。本学病院がネットワークの事務局となり、多様な患者に対して迅速かつ的確に対応することを可能にし、国際医療連携の推進に貢献した。

（8）共同利用・共同研究拠点に係る状況

【生体防御医学研究所：「多階層生体防御システム研究拠点」】

- 多階層（ゲノミクス、プロテオクス、構造生物学、発生工学）の新規技術開発の共同利用・共同研究を推進するため、共同研究課題39件を採択し、関連研究者92人が参加、また、研究集会3件を採択、演者数18人と、平成23年度の実施計画を達成した。

- 共同研究推進のための国際シンポジウムを1回、生体防御医学研究所（多階層生体防御システム研究拠点）セミナーを計43回開催し、教員や学生の意識向上を計った。また、学内共同利用・共同研究拠点が共同で九州大学百周年記念事業の一環として、一般市民向け公開講座を企画したが、東日本大震災の影響等を考慮し、平成24年度に延期した。

- 環境整備として、発生工学的実験に必要なマウス飼育施設のオートクレーブを増設し、利用者への便宜を図った。また、学内の競争的資金（学内教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト）により、次世代シーケンサーの産出する大量データを保管し、共同研究者へ効率よく転送するシステムを構築した。

【応用力学研究所：「応用力学共同研究拠点」】

- 現代社会の喫緊の課題である「地球環境問題」と「エネルギー問題」の学術的発展と社会への還元を目的に、平成23年度は、特定研究1件（サブテーマ7件）、一般研究76件、研究

集会15件を全国518名の共同研究者の参加を得て実施した。

- ・研究所経費にて、外国人研究者を代表者とする「国際化推進研究」を新設し、米国、ドイツ、中国、韓国等から応募があった9件を採択し実施した。個別課題の成果は、全国共同利用研究成果報告として出版され、研究所のWebサイトで公開する。

【先導物質化学研究所：「物質・デバイス領域共同研究拠点」】

(拠点全体の取組)

- ・平成23年度の拠点全体の共同研究として、ボトムアップ一般研究は、採択数329件／応募364件、トップダウン特定研究は、採択数41件／応募46件である。また、今年度拠点独自の取組として、東日本大震災被災研究者への迅速な共同研究支援を講じた。
(5研究所全体で14件採択)

(先導物質化学研究所の取組)

- ・ボトムアップ一般研究は、採択数33件／応募79件、トップダウン型重点共同研究は、先導物質化学研究所が代表世話人を勤める6つの課題に採択6件／応募8件であった。また、物質機能評価センターが管理する機器分析器をより広く拠点研究活動に活用するため、施設利用38件を採択し研究支援を実施するとともに、トップダウン共同研究の年度報告会を兼ねた研究集会を、年2回開催した。
- ・自然科学研究機構分子科学研究所が実施する大学連携研究設備ネットワークの活動に、本研究所長が九州地区地域委員長として協力し、大学を超えた研究設備の共同利用・共同研究を促進した。本ネットワークシステムには、全国12地域、72大学が参画し、研究設備の相互利用を図っており、本研究所を始めとした拠点参加研究所の施設利用に活用されている。また、ネットワークの利用促進を目的とした地域共同研究を、長崎大学、佐賀大学、大分大学、福岡教育大学、九州工業大学及び本学の他部局とともに実施した。

【情報基盤研究開発センター：「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」】

(拠点全体の取組)

- ・大規模情報基盤を利用した学際的な研究を対象として、共同研究を公募し、41件の応募の中から課題審査委員会による審査の結果39件(69共同研究拠点)が採択された。
- ・平成23年度にはシンポジウムを1回開催した。前年度に実施された共同研究課題37件の研究成果を口頭発表で報告し、平成23年度に採択された課題39件の研究内容をポスターセッションで紹介する形で研究代表者との意見交換を行った。

(情報基盤研究開発センターの取組)

- ・スーパーコンピュータシステム、高性能演算サーバシステム及び高性能アプリケーションサーバシステムにより、970名(学外582名、学内388名)の利用者に大規模計算サービスを提供している。一般共同研究として、本センター独自の「先端的計算科学研究プロジェクト」の公募を行い、7件を採択した。また、東京大学を中核拠点とする学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点において共同研究を公募し、本センターの教員を共同研究の相手先に指定した課題が13件採択された。
- ・「全国共同利用運営委員会」(学外委員17名、学内委員14名)をはじめ、「計算委員会」、「公募型プロジェクト審査委員会」を設けている。また、最先端の大規模計算機システムによる良質で安定したサービスを提供するため、「HPC事業室」を組織し、センター教員と情報システム部職員が共同で業務にあたる体制を構築している。
- ・各種システムの利用方法に関する情報を提供するための講習会を19回、先端的な計算機利用事例に関する情報を交換するための「先駆的科学計算に関するフォーラム」を3回、その他の最新動向に関するチュートリアルを2回開催している。
- ・東日本大震災による、東北・関東地方電力需給逼迫の影響を受ける大学並びに大学各センターとの合意に基づく具体的利用支援対策を検討し、4月から6月にかけて34名を受け入れた。

2. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

○「大学改革活性化制度」の実施

国の政策や財政状況の変動に左右されず、大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指し、「大学改革活性化制度」を開始した。

本制度は、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想(中期目標・中期計画等)に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分するものであり、平成23年度は28件の申請があり、書面審査及びヒアリング審査、関係委員会の議決を経て10件を採択した。

今後、本制度を継続的に実施していくことで、組織の改革を強力に促進し、教育・研究の一層の充実・発展を図るものである。

○男女共同参画の推進

「女性研究者養成システム改革加速」事業 女性研究者比率10%達成、中間評価でS評価
科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」事業による「女性枠設定による教員採用・養成システム」事業を継続して実施し、本学教員の人員及び人件費管理方式であるポイント制を活用して女性採用枠を設定した上で、女性限定の国際公募を行った。

平成23年度は、132名の応募者の中から特に優れた6名の研究者を採用した。平成21年度の開始後、平成24年3月までに累計で496名の応募者の中から選考された24名（教授3名、准教授15名、助教6名）の女性教員が着任した。

平成23年度に実施された本事業の中間評価では最高の「S」評価を受け、目標以上の成果を上げており、高いレベルでの取組の継続性と発展性が期待できると評価された。

(2) 財務内容の改善

○基盤的経費の安定確保

積極的な外部資金獲得を進める体制づくりのため、部局の教育研究に関する運営費交付金の減額相当分が部局運営に影響を与えないよう、全学的経費による補填を継続するとともに、大学評価に基づく特別経費を各部局の将来構想実現を推進することを目的として全額部局配分とし、基盤的経費の充実及び外部資金獲得のための環境づくりに取り組んだ。

○財務諸表による財務分析の実施

本学の財務諸表及び文部科学省が公表する各国立大学の財務諸表を基にした「前年度との比較分析」及び「同規模七大学との比較分析」を行い、本学の財務状況等について学内の共通理解を深めた。また、本学の財務状況について図表等を用いて解説した「財務レポート2011」を刊行し、本学Webサイトにも掲載するなど広く社会に公表した。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

○「部局活動サマリ」システムの開発

第2期中期目標期間（平成22～27年度）終了後の国立大学法人評価に備えて、部局の教育研究データを毎年度定期的に収集・蓄積し、将来のデータ収集等にかかる作業負担の軽減を図るとともに、より質の高いデータを蓄積するため、その仕組みとして「部局活動サマリ」を導入した。

「部局活動サマリ」は、既存の「大学評価情報システム」に各教員が入力したデータを活用することで、必要な情報を効率的に収集することが可能である。平成24年2～3月に全学的な試行運用を行い、7月以降本格的に運用する。

○財務格付けの受審（更新）

財務状況や自立的な経営改善に対する姿勢を社会に向けて積極的に発信することを目的に、株式会社日本格付研究所による財務格付け（更新）の審査を受け、平成22年度と同様に最高位の格付け「AAA」（見通し：安定的）を平成24年3月に取得した。

(4) キャンパス整備・その他業務運営の重要目標

○新博多駅ビルに「ビジネススクール博多駅教室」と「博多駅オフィス」開設

JR博多シティ（新博多駅ビル）の開業に合わせて、JR博多シティ10階に「九州大学ビジネス・スクール博多駅教室」及び「九州大学博多駅オフィス」を九州大学博多駅ビルキャンパスとして開設した。九州の交通拠点である博多駅という立地条件を活かし、ビジネス・スクール（大学院経済学府産業マネジメント専攻）の授業を行うほか、本学における情報発信・収集活動、産学官連携活動等の場として幅広く活用している。

○ISMS 認証の取得

全学の情報サービス基盤を一元的に管理・運用する組織である情報統括本部において、情報コンプライアンス・情報セキュリティの向上を目指し、ISO（国際標準化機構）の認証基準である ISMS 認証取得に向けた ISMS 導入プロジェクトを設置した。

同プロジェクトを中心に、認証取得に向けたスケジュールを策定し、ISMS の基本方針や関連する内規・マニュアルを定めた上で認証申請を行い、平成24年3月に ISMS 認証（ISO27001）を取得した。

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期 目標	○世界的研究・教育拠点としての諸活動を支える組織運営体制を強化する。 ○世界的研究・教育拠点としての諸活動を促進するために、優れた人材の確保と教職員の資質向上を推進する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【55】 総長のリーダーシップの下、法人本部と部局との連携機能を強化し、大学全体として部局における将来構想実現を促進する。	【55】 創立 100 周年を契機に今後の中長期にわたる活動指針を策定し、着実な実施に向けて広く構成員との情報共有を図る。	III	
【56】 自己点検・評価等による現状分析を踏まえ、社会や学問の変化に柔軟に対応した組織を編成する。	【56】 社会や学問の変化及び組織評価結果等に応じた教育研究組織を編成する。また、国際化の進展にともなう諸課題の対応のため、国際法務室を設置する。	IV	
【57】 優れた人材確保のために、戦略的人事制度を整備する。	【57-1】 教員について、戦略的な人事制度の整備に向け、既存の制度の統廃合を含めた雇用形態の見直しを行う。	III	
	【57-2】 事務職員及び技術職員について、キャリアパスの原案を作成する。また、人事（採用）制度について、所要の見直しを行う。	III	
【58】 組織運営の改善に資する知識・能力を向上させるための研修プログラムを検証し、実施する。	【58】 現行の研修プログラムの検証・改善を行い、新たな研修プログラムを実施する。	III	
【59】 教員業績評価制度及び事務系職員業績等評価制度の改善・整備を継続的に行うとともに、評価活動及び評価結果を活用する。	【59】 各部局において、初回となる教員業績評価を実施し、その結果を検証する。事務系職員業績等評価については、これまでの評価の実施状況・意見等を分析し、評価制度について改善・整備を行うとともに、研修により評価者の育成を図る。	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

② 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期 目標	○事務組織の再編、業務の一括処理、事務処理の情報化等により、事務の効率化、合理化を推進する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【60】 伊都新キャンパスへの移転の進捗状況に合わせて、全学的な事務体制の見直しを行い、効率的・効果的な業務遂行ができる事務体制の再構築を行う。	【60】 伊都新キャンパスへの移転が完了した時点における目指すべき事務体制の姿を見据えながら、引き続き人事、業務、組織の在り方を総合的に検討し、見直しを行う。	III	
【61】 業務を継続的に見直し、共通業務の一括処理、効果的な外部委託、事務の情報化、事務のワンストップサービス化、契約業務の適正化を推進する。	【61】 全学的な業務改善を継続的にを行い、その取組を通じて、共通業務の一括処理、外部委託、情報技術の活用、契約業務の適正化を推進し、業務の削減及び効率化を図る。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

○戦略的・効果的な資源配分、機動的な組織編成

(1) 「財務運営上の戦略的対応経費」の確保

教育研究に係る基盤的経費の確保と全学及び部局の将来構想の実現に対応した予算配分を行うため、第2期中期目標・中期計画期間中における予算編成の基本理念・配分原則等の方針を明確に定めるとともに、学内予算配分方法の再検討及び決算分析を行った。これにより、大学の重点施策を加速度的に推進するための経費である「財務運営上の戦略的対応経費」を確保した。

(2) 「大学改革活性化制度」の実施

国の政策や財政状況の変動に左右されず、大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指し、「大学改革活性化制度」を開始した。

本制度は、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想(中期目標・中期計画等)に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分するものであり、平成23年度は、28件の申請があり、書面審査及びヒアリング審査、関係委員会の議決を経て10件を採択した。今後、本制度を継続的に実施していくことで、組織の改革を強力に促進し、教育・研究の一層の充実・発展を図るものである。

(3) 「九州大学病院別府病院」の開院

平成23年4月に「別府先進医療センター」を「九州大学病院別府病院」として開院し、従来の専門診療科を内科、外科、放射線科にするとともに、整形外科を新設した。整形外科の新設に伴う手術件数の増加への対応及び施設基準要件の変更による増収を見込み、1月に麻酔科を新設するなどした結果、患者数が大幅に増え、増収となった。

また、別府病院に地域医療連携室を設置し、地域医療機関との連携体制を強化した。

○柔軟な人事制度、人員・人件費管理

(1) 「テニュアトラック制教員」の新設

公正で透明性の高い審査で選抜された優秀な若手研究者が、期限付きの雇用形態で自立した研究者として経験を積み、審査を経て安定的な職に就くことができる仕組みを整備した「九州大学テニュアトラック制」を平成23年11月から開始し、5名を採用した。

(2) 教員(年俸制)の雇用制度の導入

国から総人件費改革による人件費の抑制が要請されている状況下においても、全学的な見地から戦略的に組織の新設・改編を実施し、教育研究診療活動の維持・向上を担保する

仕組みとして、平成23年11月から教員(年俸制)の雇用制度を導入した。

(3) 教員の人員及び人件費の適切な管理

教員の人員及び人件費は、教員の人員を全学管理人員と部局配置人員に区分のうえ、部局ポイント及び大学全体の人件費において管理することとし、教育研究と大学運営との均衡に考慮した教員の適正な人員配置及び人件費管理を行っている。

また、全学管理人員のうち、中期計画の実施や戦略的教育研究を推進する上で総長が必要と認める業務については総長提案ポストとして管理している。

○新たな業務への対応

(1) 「国際法務室」の設置

留学生の受入れ人数の急増、外国人教員・研究者の採用や国際的な大学間連携、産学連携活動の活発化、多様化に伴い、国際的な契約及び交渉を円滑に行うとともにコンプライアンスを強化するため、平成23年4月に「国際法務室」を設置した。

当室には、企業等での国際法務に関する実務経験が豊富な教員やスタッフを配置し、外国の政府機関、企業、大学等との契約・協定の締結支援や、外国人教員・研究者の雇用契約の締結支援などを行っている。

(2) 「九州大学基金」の創設、「基金本部」の設置

本学百周年を機に、頂いた寄付をもとに既存の基金等も統合し、総額約33億円規模の「九州大学基金」を創設した。また、基金を適正に執行するため「基金事業推進室」等で構成される「基金本部」を設置した。平成24年度から、初代総長の名を冠した「山川賞」の創設をはじめ、奨学制度の充実、学生への留学支援、若手教職員の海外派遣など、年2億5千万円の支援助成事業を開始することとした。

(3) 「女性研究者養成システム改革加速」事業 女性研究者比率10%達成、中間評価でS評価

科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」事業による「女性枠設定による教員採用・養成システム」事業を継続して実施し、本学教員の人員及び人件費管理方式であるポイント制を活用して女性採用枠を設定した上で、女性限定の国際公募を行った。

平成23年度は、132名の応募者の中から特に優れた6名の研究者を採用した。平成21年度の開始後、平成24年3月までに累計で496名の応募者の中から選考された24名(教授3名、准教授15名、助教6名)の女性教員が着任した。

平成23年度に実施された本事業の中間評価では最高の「S」評価を受け、目標以上の成果を上げており、高いレベルでの取組の継続性と発展性が期待できると評価された。

I 業務運営・財務内容等の状況

(2) 財務内容の改善に関する目標

① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期 目標	○自立的な大学運営を行うために、外部資金等の自己収入を確保する。
----------	----------------------------------

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【62】 外部資金等の自己収入の獲得に向けた取組を強化するとともに、これらの取組を促すため、学内資源の戦略的・効果的な配分を行う。	【62】 外部資金の獲得増に向けた情報収集・分析・発信及び意見交換会、学内説明会等を実施するとともに、研究戦略企画室を中心に外部資金獲得のための支援策を検討、策定、実施する。また、学内予算配分方針に基づき、外部資金等の獲得に向けた取組に対して重点配分を行うとともに、外部資金の獲得状況等を踏まえ、適宜予算配分方法の見直しを行う。	IV	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況

(2) 経費の抑制に関する目標

②-1 人件費の削減

中期 目標	○「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【63】 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	【63】 平成17年度の人件費予算相当額について6%の削減を行う。	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況

(2) 経費の抑制に関する目標

②-2 人件費以外の経費の削減

中期
目標 ○コスト意識を徹底し、管理的経費を抑制する。

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【64】 管理的経費の実績を公表することにより、教職員・学生のコスト意識を高め、管理的経費を抑制する。	【64】 管理的経費実績の公表を引き続き行い、経費抑制意識を高めるとともに、経費実績を分析し、その分析結果を活用することにより、コスト管理の徹底及び経費抑制方法の見直しを行う。	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況

(2) 財務内容の改善に関する目標

③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期
目標 ○資産を効率的・効果的に活用する。

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【65】 土地・建物や学内資金等の資産に関する情報を一元的に管理し、資産を効率的・効果的に活用する。	【65】 土地・建物については、移転スケジュールを視野に入れつつ、空地・空き建物の需要等を適正に把握し、それらを効果的・効率的に活用する。資金運用については、運用方法の見直し等を行うとともに、学内資金の収支の状況を分析するなど、運用実施率を高めるための方法を策定する。	III	
		ウェイト小計	

(2) 財務内容の改善に関する特記事項

○外部資金等の自己収入の増加に向けた取組

(1) 競争的研究資金の獲得に向けた取組

研究戦略企画室を中心に「研究戦略企画室だより」を随時発信し、競争的資金全般の情報や学内へ周知するとともに、大型プロジェクトのヒアリング審査対応の指導など、競争的資金獲得増のための取組を継続的に実施している。

また、「教員研究費獲得支援プラン」の一環として、科学研究費補助金については9月に6地区のキャンパスを中継でつないだ説明会を開催し、申請・採択状況等について学内外の状況を分析した冊子や採択された研究課題の計画調書のサンプルを配布した。

(科学研究費助成事業新規採択率：対前年度比9.8%増)

(2) 基盤的経費の安定確保

積極的な外部資金獲得を進める体制づくりのため、部局の教育研究に関する運営費交付金の減額相当分が部局運営に影響を与えないよう、全学的経費による補てんを継続するとともに、大学評価に基づく特別経費を各部局の将来構想実現を推進することを目的として全額部局配分とし、基盤的経費の充実及び外部資金獲得のための環境づくりに取り組んだ。

○経費の節減のための取組

(1) 「九州大学情報入出力運用支援サービス」による複写機の経費削減

平成22年10月に導入した「九州大学情報入出力運用支援サービス」により、複写機148台を一括契約に移行するとともに、複数年契約(6年)へと変更した。

また、本サービスでは、複写機の稼働状況の把握・分析を行った上で契約業者が改善方法の提案まで行うことを契約するなど、専門家のノウハウを活かしたコスト削減・業務の効率化等の体制を構築している。さらに、サービス開始前後1年間の経費の比較を行い、結果を本学Webサイトで学内公表することで、教職員の経費抑制意識を高めた。これにより、サービス開始後、約2千3百万円の節減を図ることができた。

(2) コンサルタント業務を活用した取組

複写機の契約内容に含まれているコンサルティング業務を活用し、複写機の使用状況の調査を実施した。平成24年1月に、その調査結果を部局へ周知し、両面印刷、スキャン等の利用を促進するとともに、PPC用紙の使用実績を前年度と比較し、経費抑制を促進した。

その結果、平成23年度においては、震災の影響による原材料の高騰等によりPPC用紙の単価が上昇し経費総額は増加したものの、PPC用紙使用量を前年度と比べ約1.4%削減した。

減した。

(3) 管理的経費(光熱水量)の削減

管理的経費にかかる光熱水料について対前年度比較を行い、本学Webサイトにて学内公表し、教職員・学生の経費抑制意識を高めた。

平成23年度においては、電気料金及びガス料金の単価が上昇し経費総額は増加したものの、光熱水使用量は前年度と比べ約3.7%削減した。

(4) 「出張旅費システム(Q-HAT2010)」の運用拡大

電子化の推進と外部委託等の実施により、旅費業務の縮減と経費抑制を図るために構築した「出張旅費システム(Q-HAT2010)」の利用促進を図るため、平成22年度にシステム更新を行い、「学外講師等に係る招へいチケット手配等の利用方法」について学内説明会の実施により周知を図った。

平成23年度のQ-HAT2010による国内航空機手配率は、システム更新前に比べ6.8%アップし19.3%となった。また、ビジネスリポート等のチケット手配を行うことで、平成23年度実績で往復航空券に比べ約840万円の節減を図った。

(5) 全学ソフトウェアのキャンパスライセンス契約等による経費節減

平成18年度から実施している全学ソフトウェアのライセンス一括購入やキャンパスライセンス契約等を引き続き実施した。

平成23年度は、ウイルス対策ソフトについて、これまでのライセンス一括購入に代え、大学所有のPCに台数無制限でインストールできる新たな契約形態(アカデミックサブスクリプションプログラム)を導入したことにより、全学ソフトウェアライセンス全体による費用対効果として、約7億4千万円の経費節減効果が得られた。

○資産の効率的・効果的な運用

資金運用において、元本の安全性を最優先としつつもより多くの運用益の獲得を目的に、自由金利型定期預金や国債による運用を新規に実施するとともに、平成23年度に償還を迎える中期債(運用期間5年)の一部につき、より高い運用益が獲得できる長期債(運用期間10年)による再運用を行うなどの取組を実施した。また、学内資金の収支の状況を分析し、これまでの実績や今後の運営費交付金の入金予定等を踏まえた詳細な資金繰り計画を策定し、可能な限り滞留資金を圧縮することにより、年間平均で80.2%という高い水準の運用実施率(運用額÷運用可能資金)を維持した。

これらの取組により、昨今の低金利状況下にもかかわらず、対前年度比で約18%増の運用

益を獲得した。(平成22年度約8千3百万円 → 平成23年度約9千8百万円)

○財務諸表による財務分析の実施

本学の財務諸表及び文部科学省が公表する各国立大学の財務諸表を基にした「前年度との比較分析」及び「同規模七大学との比較分析」を行い、本学の財務状況等について学内の共通理解を深めた。また、本学の財務状況について図表等を用いて解説した「財務レポート2011」を刊行し、本学Webサイトに掲載するなど広く社会に公表した。

I 業務運営・財務内容等の状況

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標

① 評価の充実に関する目標

中期
目標 ○世界的研究・教育拠点としての九州大学における諸活動の質保証と改善に資する点検・評価活動を行う。

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【66】 質保証の観点から大学活動の実態を示すデータを効率的に収集・分析する機能を強化する。	【66】 各種データベースを活用し、大学の諸活動に関するデータ収集を効率的に行うとともに、点検・評価活動に資する効果的な分析手法を開発する。	III	
【67】 点検・評価を通じて、教育研究活動の改善を効果的に促進し、その実施に寄与する体制を構築する。	【67】 全学的な点検・評価体制や方法等について、改善を図る。	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標

② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期
目標 ○世界的研究・教育拠点としての九州大学の諸活動に関する正確な情報を国内外に公開・発信する。

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【68】 大学の教育研究活動の状況や自己点検・評価に関する情報を、恒常的かつ継続的に国内外に公開・発信する。	【68】 教育研究活動の状況を示す情報を収集し、積極的に学内外に発信する。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する特記事項

○自己点検・評価に関する取組

(1) 第1回教員業績評価の実施

「九州大学教員業績評価の実施について（総長裁定）」に基づき、平成20年度から開始した教員業績評価の第1回目となる評価を全学で実施した。

評価の手順は、各教員が1年目当初に教育・研究等の活動分野（5分野）について3年間の活動計画を示し、その後毎年度終了時に当該年度の活動状況を部局長へ報告しており、3年目に評価を実施するものである。

今回の評価では、当初立てた計画の進捗状況と上記活動分野毎に設けた評価項目毎に自己評価を行い、その結果をもとに部局長（または部局の教員業績評価委員会等）が評価を行った。評価の結果は、部局毎及び全学的に総括を行い、本学Webサイトで公表している。

また、第2回目の評価に向け、全教員が今後3年間の活動計画を既に策定している。

(2) 「部局活動サマリ」システムの開発

第2期中期目標期間（平成22～27年度）終了後の国立大学法人評価に備えて、部局の教育研究データを毎年度定期的に収集・蓄積し、将来のデータ収集等にかかる作業負担の軽減を図るとともに、より質の高いデータを蓄積するため、その仕組みとして「部局活動サマリ」を導入した。

「部局活動サマリ」は、既存の「大学評価情報システム」に各教員が入力したデータを活用することで、必要な情報を効率的に収集することが可能である。平成24年2～3月に全学的な試行運用を行い、7月以降本格的に運用する。

(3) 「大学評価情報システム」及び「教員業績評価支援システム」の英語化

教員の教育研究活動等の状況について教員自ら点検・評価を行い、その結果を公表するデータベース「大学評価情報システム」と、教員業績評価の実施において計画書や評価書作成、部局での評価等をすべてWeb上で行う「教員業績評価支援システム」について、英語版を導入した。これは、本学における外国人教員の増加に伴い、上記業務の円滑な実施をサポートすることを目的に検討を進め、平成23年12月に実施したものである。

(4) 「九州大学ファクトブック (Q-Fact)」の作成

「九州大学ファクトブック (Q-Fact)」は、本学に関する各種データ及び情報を包括的に示すことを目的に、平成20年度から毎年作成し、学内に配布している。Q-Fact は、過去5年間以上にわたる経年データを活用し、その変化をグラフで可視化するとともに、データから読み取れる特徴や課題を提示している。

平成23年度（2010年度版）は、学内のニーズや自己点検・評価への活用等の観点

から学部・学府の区分及びデータ範囲の修正を行うなど改定を行った。また、評価関係の委員会において、意見交換の資料とするなど有効な活用を図っている。

○情報公開の促進に関する取組

(1) 財務格付けの受審（更新）

財務状況や自立的な経営改善に対する姿勢を社会に向けて積極的に発信することを目的に、株式会社日本格付研究所による財務格付け（更新）の審査を受け、平成22年度と同様に最高位の格付け「AAA」（見通し：安定的）を平成24年3月に取得した。

(2) 「大学評価担当者集会2011」の開催

大学の枠を超えた連携・協力を通じて、IR・大学評価に関する知識・手法の共有・改善を図ることを目的として、全国の国公立大学のIR・大学評価担当者からなる「大学評価コンソーシアム」を結成し、「大学評価担当者集会」を毎年度開催している。

同集会は、平成19年より全5回（年1回）開催しており、平成23年度には56機関から110名の教職員の参加があった。集会では、IR・大学評価人材の職能開発のための研修などを実施している。

(3) 中期目標・中期計画の可視化

第2期中期目標・中期計画について、全構成員がその内容をよく理解し、認識を共有するとともに、その取組状況を広く社会に向けて積極的に発信していくために、第2期中期目標・中期計画の概要版を作成し、本学Webサイトで公表した。

(4) 大学評価のWebサイトの充実

平成16年度に開設した「九州大学 大学評価」のWebサイトを大幅にリニューアルし、計画や評価に関する様々な情報を整理するとともに、本学独自の評価に関する取組を積極的に発信している。

(5) 「九州大学研究者情報」の公開

各教員が自身の教育研究等の活動内容を入力し公開する本学独自のデータベース「大学評価情報システム」に入力された内容の一部は、社会へのアカウンタビリティの観点から「九州大学研究者情報」としてWebサイト上で公開しており、毎月10万件を超えるアクセス件数を維持した。なお、「大学評価情報システム」は、毎年度、入力状況を基に部局配分予算の傾斜配分の指標のひとつとすることで入力・更新を促進しており、平成23年度においても、全ての部局において入力率95%以上を達成した。

I 業務運営・財務内容等の状況

(4) キャンパス整備・その他業務運営に関する重要目標

① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期 目標	○世界的研究・教育拠点にふさわしいキャンパス環境を計画的に整備する。 ○地球温暖化等の環境に配慮した取組を進めるとともに、施設設備の適切な維持管理と有効活用を推進する。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【69】 伊都新キャンパスへの統合移転の第Ⅱステージ及び第Ⅲステージを、国の財政措置の状況を踏まえ、推進を図る。 なお、研究教育棟Ⅰ施設整備事業及び国際学生住宅等（生活支援施設ウエストⅡ、学生寄宿舍Ⅰ）施設整備事業及び実験施設整備事業についてはPFI事業として確実に推進する。	【69】 伊都キャンパスへの統合移転の第Ⅲステージにおける理学系施設の実施設設計及び農場地区（Ⅳ工区を含む）の造成工事等に向けた準備を着実に進行。また、文系施設の地区基本設計の準備を行う。PFI事業施設の維持管理等のモニタリング（確認業務）を適正かつ着実に実施する。	Ⅲ	
【70】 既存キャンパスにおける教育研究環境の整備を推進する。 なお、病院地区の総合研究棟改修（旧医学部基礎A棟）施設整備事業についてはPFI事業として確実に推進する。	【70】 フレームワークプランに沿って、教育、研究、診療の整備を充実する。PFI事業施設の維持管理等のモニタリング（確認業務）を適正かつ着実に実施する。	Ⅲ	
【71】 都市と大学をつなぐ場としてのキャンパス環境を充実させる。	【71】 学内タウン・オン・キャンパスの整備を推進するため、（財）九州大学学術研究都市推進機構と連携し、施設の誘致活動の促進等、都市と大学をつなぐ場としてのキャンパスの充実を図る。	Ⅲ	
【72】 エネルギーの効率的な利用と省資源化を強化する。	【72】 「九州大学の地球温暖化対策」実現に向けて、エネルギーの「可視化」等による省エネルギー対策を推進する。また、省エネルギー型機器等の導入・更新を展開する。	Ⅲ	
【73】 施設設備を適切に維持管理し、効率的に運用する。	【73】 施設設備の劣化診断に基づく修繕計画の策定及びスペース管理システムの運用による施設の利用状況調査を実施する。	Ⅲ	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) キャンパス整備・その他業務運営に関する重要目標
 ② 安全管理に関する目標

中期目標 ○全学的な環境安全衛生管理体制機能を強化し、学生・教職員の安全と健康を確保する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【74】 全学的な集中管理体制のもとで法令等を遵守し、各事業場において主体的、組織的に適正な安全衛生活動を実施する。	【74】 全学的な集中管理体制の組織並びに各事業場における安全衛生・環境保全体制について検討する。	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) キャンパス整備・その他業務運営に関する重要目標
 ③ 法令遵守に関する目標

中期目標 ○法令遵守の徹底に向けた取組を実施するとともに、情報セキュリティ対策に取り組む。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【75】 学生・教職員の法令遵守に対する意識の向上を図るために、法令遵守に係る周知や研修等を行う。	【75】 学生・教職員の法令遵守に対する意識向上を図るため、前年度に引き続き、部局・委員会等において、法令遵守に係る周知・研修活動、防止対策を行う。	III	
【76】 情報セキュリティレベルの向上と学生・教職員の情報に係る法令遵守の徹底を図るために、認証基盤の充実、情報セキュリティ・ポリシーの見直し、学内構成員への講習会等を行う。	【76】 情報セキュリティポリシーの改訂を周知し、情報セキュリティ管理システム（ISMS）の認証取得に向けた対策を実施する。	IV	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況

(4) キャンパス整備・その他業務運営に関する重要目標

④ 広報・百周年記念事業に関する目標

中期 目標	○世界的研究・教育拠点としての九州大学への理解と支援を高めるために、関連情報を広く国内外に発信する。 ○世界的研究・教育拠点としての飛躍的發展のために、百周年記念事業を積極的に展開する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【77】 大学の関連情報を広く国内外に発信するために、学内外の情報収集や発信等を効果的に遂行する体制や手法を強化する。	【77】 平成22年度に策定した広報に関する基本方針に基づき、学内の情報収集や、多様な媒体を活用した国内外への効果的な情報発信のための手法、体制を整備する。	III	
【78】 百周年記念事業として、教育研究環境の整備充実等の事業を企画・実施する。	【78】 九州大学百周年記念事業を総括し、寄附金を基に創設した九州大学基金の運用、募金等に関する方策を策定する。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(4) キャンパス整備・その他業務運営の重要目標に関する特記事項

○施設設備の整備に関する取組

(1) 九州大学講堂の寄附（椎木講堂）

しいき教育文化振興基金会長である椎木正和氏より、九大百年を記念して大学講堂の建設費を寄附いただくこととなり、平成23年11月にプレスリリースを行った。

本講堂は、九大百年を象徴し、新しい学術芸術文化の発信拠点として広く活用を目指すものであり、既に建設計画の基本方針（象徴性、先進性、持続性を有する施設）を定め設計を始めており、平成24年11月に着工、平成26年2月に完成予定である。

(2) 新博多駅ビルに「ビジネススクール博多駅教室」と「博多駅オフィス」開設

JR博多シティ（新博多駅ビル）の開業に合わせて、JR博多シティ10階に「九州大学ビジネス・スクール博多駅教室」及び「九州大学博多駅オフィス」を九州大学博多駅ビルキャンパスとして開設した。九州の交通拠点である博多駅という立地条件を活かし、ビジネス・スクール（大学院経済学府産業マネジメント専攻）の授業を行うほか、本学における情報発信・収集活動、産学官連携活動等の場として幅広く活用している。

(3) 学内タウン・オン・キャンパスの整備推進

伊都新キャンパス整備を周辺まちづくりに活かすための協議の場である「タウン・オン・キャンパスまちづくり推進会議」を3回にわたり開催し、「まちづくり」、「学生・留学生」、「文化交流」、「情報発信」等の部会で協議を重ねた。協議の結果、学生・留学生の地域の祭りへの参加促進、地域住民への学生インタビューについての情報公開、学生・教職員の新たな交通手段としてレンタサイクル社会実験の実施など、地域と大学をつなぐための様々な取組を行った。

さらに、(財)九州大学学術研究都市推進機構と連携した施設誘致による第2産学連携交流センターの整備など、環境づくりを進めている。

○省エネルギー対策に関する取組

(1) 「エネルギーの可視化」及び「省エネパトロール」の実施

エネルギーの「可視化」等による省エネルギー対策の推進として、また、特に昨年度は東日本大震災の影響等による全国的な電力不足に対応するため、省エネポスターの作成・掲示を行うとともに、エネルギー使用量を学内Webサイトに公開した。

また、全部局を対象とした「省エネパトロール」（環境安全衛生推進室及び施設系職員で構成）を年2回（夏季・冬季）実施し、その結果は学内委員会で報告するとともに本学Webサイトで公表することで、全学的な省エネ啓発活動を展開した。

(2) 省エネルギー型機器の導入

省エネルギー対策の一環として、大橋キャンパス等においてLED照明への更新及び人感センサーの設置等を行った。また、病院地区において、空調用冷水ポンプの自動制御化によるエネルギー削減（省エネチューニング）を図るとともに、空調機の運転時間の見直し等を行い、358 ton-CO₂/年の二酸化炭素排出量を削減した。

(3) 東日本大震災の影響等による夏場の電力不足への対応

東日本大震災の影響等による電力不足への対応として、すべてのキャンパス（病院施設を除く）において夏季一斉休業日（8月15日）の設定、クールビズの実施（5月9日～10月31日）、冷暖房運転期間の設定や省エネ推進温度計を学内に配布し「可視化」による省エネを呼びかけるなど、可能な限りの節電対策（東日本大震災を踏まえた省エネ対策の推進に向けて）を展開した。その結果、昨年度比3.5%減の節電を達成した。

○法令遵守（コンプライアンス）及び安全管理に関する取組

(1) ISMS 認証の取得

全学の情報サービス基盤を一元的に管理・運用する組織である情報統括本部において、情報コンプライアンス・情報セキュリティの向上を目指し、ISO（国際標準化機構）の認証基準であるISMS認証取得に向けたISMS導入プロジェクトを設置した。

同プロジェクトを中心に、認証取得に向けたスケジュールを策定し、ISMSの基本方針や関連する内規・マニュアルを定めた上で認証申請を行い、平成24年3月にISMS認証（ISO27001）を取得した。

(2) 英語による震災・原発に関するセミナー開催

本学の外国人研究者及び留学生等を対象に、昨年の東日本大震災等に関する情報提供及び誤解に基づく心配や不安解消を目的として、各キャンパスを遠隔講義システムで結び、「英語による外国人研究者及び留学生等のための震災・原発に関する安全セミナー」を開催した。セミナーには、約110名が参加し活発な質疑応答がなされた。

(3) 大学輸出管理ネットワーク勉強会を開催

多くの大学が抱える安全保障輸出管理の諸問題について、適切な輸出管理体制の構築を目指し、本学国際法務室が主体となり、安全保障輸出管理担当者間のネットワーク（主に九州地域内の大学を中心）を構築した。平成23年度は輸出管理実務における相談や情報共有のための勉強会を2回開催した。平成23年7月には12大学から31名の担当者が参加し、「輸出管理体制の構築までの道のりと今後の課題」について、平成24年2月には14大学から33名

が参加し、「大学における技術の提供の管理」について活発な議論や意見交換を行った。

(4) 科学研究費補助金について研究者向け説明会を開催

平成23年9月に科学研究費補助金の取り扱いについて研究者向け説明会を開催し、研究費の使用ルールを説明するなど、研究費の適正な使用について周知を図った。また、研究費の一層の適正な使用を図るため、取引業者に対しては本学との取引に当たっての留意事項を、教員・研究者に対しては自ら発注する場合の留意事項を、本学Webサイトへの掲載や通知文書等により周知した。

○広報・百周年記念事業に関する取組

(1) 学内スポークスマンの配置とプレスリリースの発信件数の増加

学内の情報収集の強化を図るため、事務局各課と部局事務部において課長相当職以上の職員を事務系スポークスマンとして配置した。これらのスポークスマンの広報意識及びスキル向上を目的に、スポークスマンを対象とした研修会を実施しており、平成20年度以降の本学からのプレスリリースは毎年年間150件を超え、平成23年度は、研究成果関連については45件（昨年度29件）と過去最高の件数となった。

(2) 動画による情報発信の強化

学内の主な行事などにおいて、テレビ局勤務の経験を持つ専門家による動画記録を開始した。また、視聴対象者に高校生を意識した大学プロモーションビデオの作成、部局紹介ビデオの作成、You-Tubeの大学公式チャンネルの掲載動画数を増やす等の充実を図った。

(3) SNSを用いた情報発信の強化

近年のソーシャルネットワーキングサービスの普及を踏まえ、これまでの本学Webサイトからの情報発信だけではなく、FacebookやTwitterを利用した大学公式情報の発信を開始した。FacebookやTwitterのフォロワーは1,000人を超えており学生利用者から好評を得ている。

(4) 百周年記念事業に関する取組

本学百周年を機に、主に以下のような取組を実施した。

- ・昨年の中日本大震災に伴う深刻な社会状況を考慮し、平成24年5月に延期した創立百周年記念式典等の記念行事を開催する準備を進めた。記念行事では、これまでの百年にわたる教育・研究・診療等の成果や新たな百年における基本理念と目指す姿を公開・発信することとした。
- ・創立百周年を記念し、学内関係者による「九大百年開学式」を開催した。
- ・会津若松市から寄贈された「山川初代総長胸像設置式」を行った。また、山川初代総長

を紹介した小冊子を刊行し学内外へ配布した。

- ・百周年記念事業を総括した「九州大学創立百周年記念事業報告書」を取りまとめ、学内、寄附者、学外の記念事業関係者等に報告を行った。
- ・九州大学百年史の1巻目として「百年史写真集」を刊行した。写真集をもとに、百周年写真パネルを制作し、九州国立博物館等で「写真で見る『九大百年展』」を開催した。
- ・世界的な厳しい社会経済情勢にも関わらず、百周年記念事業への寄附額は、椎木正和氏（しいき教育文化振興基金会長）からの大学講堂建設費のご寄附を含め、総額約98億円となった。
- ・学生、若手研究者への支援、教育研究環境の整備充実、卒業生・同窓会との連携、社会との連携を強化するため、百周年を機に頂いた寄附金をもとに、既存の基金等も統合し、総額33億円規模の「九州大学基金」を創設した。また、基金を適正に執行するため「基金本部」を設置し、平成24年度から年2億5千万円の支援助成事業を開始することとした。
- ・寄附文化の醸成をはかり、九州大学基金事業の充実を図る方策として、九州大学基金Webサイトからクレジットカードで寄附を行える仕組みやクレジットカード決済により毎月、年2回、毎年のサイクルで、定期的に、定額を、継続的に寄附できる「九大会員」制度を導入するなど、寄附方法の選択肢を拡大した。
- ・「九州大学基金」による支援助成事業の実績を紹介した「九州大学基金パンフレット」を作成し、教職員、教職員OB、卒業生、保護者、企業・団体に対し九州大学基金への協力を呼びかけ、寄附や九大会員を増やし基金の充実を図ることとした。
- ・本学百周年を機に、今後の中長期にわたる本学の活動指針を策定し、広く構成員との情報共有を図ることを目的とする「基本理念（百年メッセージ）」の検討を進め、成案を得た。本メッセージは、リーフレットとして刊行し、平成24年5月の百周年記念式典等において、広く学内外へ配布することとした。

II 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

III 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 108億円	1 短期借入金の限度額 108億円	○借り入れなし。
2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	

IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
1 重要な財産を譲渡する計画 ①農学部附属北海道演習林の土地の一部（北海道足寄郡足寄町鷲府409番1 面積6,407.08㎡）を譲渡する。 ②農学部附属福岡演習林の土地の一部（福岡県糟屋郡篠栗町大字津波黒394-1 面積398.05㎡）を譲渡する。 ③箱崎団地の土地の一部（福岡県福岡市東区箱崎6丁目3575番29ほか面積221.10㎡）を譲渡する。 ④筥松地区の土地（福岡県福岡市東区筥松3丁目3575番13 面積2,483.06㎡）を譲渡する。 ⑤農学部附属北海道演習林の土地の一部（北海道足寄郡足寄町鷲府409番1 面積9,696.50㎡）を譲渡する。 ⑥馬出地区の土地の一部（福岡県福岡市東区馬出3丁目1番1号面積2,505.94㎡）を譲渡する。	1 重要な財産を譲渡する計画 ①農学部附属北海道演習林の土地の一部（北海道足寄郡足寄町鷲府409番1 面積6,407.08㎡）を譲渡する。 ②箱崎団地の土地の一部（福岡県福岡市東区箱崎6丁目3575番29ほか面積221.10㎡）を譲渡する。 ③筥松地区の土地（福岡県福岡市東区筥松3丁目3575番13 面積2,483.06㎡）を譲渡する。 ④農学部附属北海道演習林の土地の一部（北海道足寄郡足寄町鷲府409番1 面積9,696.50㎡）を譲渡する。 ⑤馬出地区の土地の一部（福岡県福岡市東区馬出3丁目1番1号面積2,505.94㎡）を譲渡する。	1 譲渡 ①農学部附属北海道演習林の土地の一部（北海道足寄郡足寄町鷲府409番1 面積6,407.08㎡）を譲渡した。 ②箱崎団地の土地の一部（福岡県福岡市東区箱崎6丁目3575番29ほか面積221.10㎡）を譲渡した。 ③筥松地区の土地（福岡県福岡市東区筥松3丁目3575番13面積2,483.05㎡）を譲渡した。 ④農学部附属北海道演習林の土地の一部（北海道足寄郡足寄町鷲府409番1 面積9,696.50㎡）を譲渡した。 ⑤馬出地区の土地の一部（福岡県福岡市東区馬出3丁目1番1号 面積2,505.94㎡）を譲渡した。

<p>⑦生物資源環境科学府附属水産実験所の土地の一部（福岡県福津市津屋崎4丁目2492番40面積11.20㎡）を譲渡する。</p> <p>⑧農学部附属福岡演習林久原総合研修所の土地及び建物の全部（福岡県糟屋郡久山町大字久原1341番ほか面積4,369.55㎡）を譲渡する。</p>		
<p>2 重要な財産を担保に供する計画</p> <p>①九州大学病院「基幹・環境整備」及び「病院特別医療機械設備の整備」に必要となる経費の長期借入に伴い、本学病院の敷地及び建物について担保に供する。</p>	<p>2 重要な財産を担保に供する計画</p> <p>①九州大学病院「基幹・環境整備」及び「病院特別医療機械設備の整備」に必要となる経費の長期借入に伴い、本学病院の敷地及び建物について担保に供する。</p>	<p>2 担保</p> <p>①九州大学病院「基幹・環境整備」及び「病院特別医療機械設備」に必要となる経費の長期借入に伴い、本学病院の敷地及び建物について担保に供した。</p>

V 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
<p>○決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充当する予定である。</p>	<p>○決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充当する予定である。</p>	<p>○取崩額 364百万円 教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充当した。</p>

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源
<ul style="list-style-type: none"> ・馬出団地 総合研究棟改修 (医学系) ・九州大学病院 基幹・環境整備 (支障建物撤去等) ・小規模改修 ・伊都団地 研究教育棟 I 施設整備事業 (PFI) ・伊都団地 生活支援施設ウエスト II, 学生寄宿舍 I 施設整備等事業 (PFI) ・伊都団地 実験施設等施設整備事業 (PFI) ・馬出団地 総合研究棟改修 (旧医学部基礎A棟) 施設整備等事業 (PFI) ・九州大学病院 手術支援器械統合システム ・伊都団地 九州大学移転用地 	総額 14,265	施設整備費補助金 (12,785) 長期借入金 (658) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (822)	<ul style="list-style-type: none"> ・九州大学病院 基幹・環境整備 (外構整備) ・小規模改修 ・伊都団地 研究教育棟 I 施設整備事業 (PFI) ・伊都団地 生活支援施設ウエスト II, 学生寄宿舍 I 施設整備等事業 (PFI) ・伊都団地 実験施設等施設整備事業 (PFI) ・馬出団地 総合研究棟改修 (旧医学部基礎A棟) 施設整備等事業 (PFI) ・病院特別医療機械整備費 南棟モニタリングシステム X線CTシステム 総合外科手術システム 高精度放射線治療計画システム ・伊都団地 九州大学移転用地 	総額 6,955	施設整備費補助金 (4,504) 長期借入金 (2,344) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (107)	<ul style="list-style-type: none"> ・九州大学病院 基幹・環境整備 (外構整備) ・小規模改修 ・伊都団地 研究教育棟 I 施設整備事業 (PFI) ・伊都団地 生活支援施設ウエスト II, 学生寄宿舍 I 施設整備等事業 (PFI) ・伊都団地 実験施設等施設整備事業 (PFI) ・馬出団地 総合研究棟改修 (旧医学部基礎A棟) 施設整備等事業 (PFI) ・病院特別医療機械整備費 南棟モニタリングシステム X線CTシステム 総合外科手術システム 高精度放射線治療計画システム ・伊都団地 九州大学移転用地 ・災害復旧事業 	総額 6,657	施設整備費補助金 (4,482) 長期借入金 (2,068) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (107)

(注1)施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。

(注2)小規模改修について平成22年度以降は平成21年度と同額として試算している。なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

(注)金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

○ 計画の実施状況等

[各内容ごとの実施状況]

九州大学病院 基幹・環境整備（外構整備）	計画を一部変更し実施済み	・病院特別医療機械整備費	
・小規模改修	計画に基づき実施済み	南棟モニタリングシステム	計画に基づき実施済み
・伊都団地 研究教育棟Ⅰ施設整備事業（PFI）	計画に基づき実施済み	X線CTシステム	計画に基づき実施済み
・伊都団地 生活支援施設ウエストⅡ， 学生寄宿舎Ⅰ施設整備等事業（PFI）	計画に基づき実施済み	総合外科手術システム	計画に基づき実施済み
・伊都団地 実験施設等施設整備事業（PFI）	計画に基づき実施済み	高精度放射線治療計画システム	計画に基づき実施済み
・馬出団地 総合研究棟改修（旧医学部基礎A棟） 施設整備等事業（PFI）	計画に基づき実施済み	・伊都団地 九州大学移転用地	計画に基づき実施済み
		・災害復旧事業	計画を変更し実施済み

VI その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
		「(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」 P.11～P.13 参照

VI その他 3 災害復旧に関する計画

中期計画	年度計画	実績
	平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した設備の復旧整備をすみやかに行う。	計画に基づき、被災した設備の復旧整備を実施した。

○別表 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員		定員充足率 (b)/(a) × 100 (%)
	(a)	(b)	
学部			
文学部人文文学科	640	726	113.4
教育学部	200	220	110.0
法学部	800	878	109.8
経済学部経済・経営学科	620	677	109.2
経済学部経済工学科	380	437	115.0
理学部物理学科	236	287	121.6
理学部化学科	268	312	116.4
理学部地球惑星科学科	192	212	110.4
理学部数学科	226	251	111.1
理学部生物学科	196	226	115.3
医学部医学科	626	648	103.5
医学部生命科学科	48	54	112.5
医学部保健学科	548	585	106.8
歯学部歯学科	343	348	101.5
薬学部創薬科学科	200	220	110.0
薬学部臨床薬学科	180	193	107.2
工学部建築学科	240	273	113.8
工学部電気情報工学科	632	718	113.6
工学部物質科学工学科	672	752	111.9
工学部地球環境工学科	600	654	109.0
工学部エネルギー科学科	396	429	108.3
工学部機械航空工学科	676	757	112.0
芸術工学部環境設計学科	152	172	113.2
芸術工学部工業設計学科	192	219	114.1
芸術工学部画像設計学科	152	174	114.5
芸術工学部音響設計学科	152	179	117.8
芸術工学部芸術情報設計学科	160	177	110.6
農学部生物資源環境学科	916	1,009	110.2
学士課程計	10,643	11,787	110.7

修士課程			
人文科学府人文基礎専攻	32	11	34.4
人文科学府歴史空間論専攻	40	40	100.0
人文科学府言語・文学専攻	40	46	115.0
比較社会文化学府日本社会文化専攻	48	81	168.8
比較社会文化学府国際社会文化専攻	52	51	98.1
人間環境学府都市共生デザイン専攻	40	46	115.0
人間環境学府人間共生システム専攻	22	15	68.2
人間環境学府行動システム専攻	34	35	102.9
人間環境学府教育システム専攻	38	52	136.8
人間環境学府空間システム専攻	56	83	148.2
法学府法政理論専攻	134	84	62.7
法学府基礎法学専攻(H22.4～募集停止)	-	2	-
法学府公法・社会法学専攻(H22.4～募集停止)	-	2	-
法学府民刑事法学専攻(H22.4～募集停止)	-	3	-
法学府国際関係法学専攻(H22.4～募集停止)	-	6	-
法学府政治学専攻(H22.4～募集停止)	-	11	-
経済学府経済工学専攻	40	38	95.0
経済学府経済システム専攻	54	50	92.6

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
理学府物理学専攻	82	82	100.0
理学府化学専攻	124	129	104.0
理学府地球惑星科学専攻	82	78	95.1
理学府基礎粒子系科学専攻(H20.4～募集停止)	-	1	-
理学府凝縮系科学専攻(H20.4～募集停止)	-	1	-
理学府生物科学専攻(H20.4～募集停止)	-	1	-
数理学府数理学専攻	108	123	113.9
医学系学府医科学専攻	40	29	72.5
医学系学府保健学専攻	40	55	137.5
薬学府創薬科学専攻	110	112	101.8
薬学府医療薬科学専攻(H22.4～募集停止)	-	1	-
工学府物質創造工学専攻	59	91	154.2
工学府物質プロセス工学専攻	49	78	159.2
工学府材料物性工学専攻	52	71	136.5
工学府化学システム工学専攻	56	85	151.8
工学府建設システム工学専攻	41	54	131.7
工学府都市環境システム工学専攻	47	46	97.9
工学府海洋システム工学専攻	38	48	126.3
工学府地球資源システム工学専攻	37	51	137.8
工学府エネルギー量子工学専攻	53	68	128.3
工学府機械工学専攻	124	152	122.6
工学府水素エネルギーシステム専攻	60	65	108.3
工学府機械科学専攻(H22.4～募集停止)	-	4	-
工学府知能機械システム専攻(H22.4～募集停止)	-	1	-
工学府航空宇宙工学専攻	56	73	130.4
芸術工学府芸術工学専攻	184	253	137.5
芸術工学府デザインストラテジー専攻	56	92	164.3
システム情報科学府情報学専攻	80	90	112.5
システム情報科学府情報知能工学専攻	90	115	127.8
システム情報科学府電気電子工学専攻	110	159	144.5
システム情報科学府知能システム工学専攻(H21.4～募集停止)	-	3	-
システム情報科学府情報工学専攻(H21.4～募集停止)	-	1	-
システム情報科学府電気電子システム工学専攻(H21.4～募集停止)	-	1	-
システム情報科学府電子デバイス工学専攻(H21.4～募集停止)	-	1	-
総合理工学府量子プロセス理工学専攻	74	124	167.6
総合理工学府物質理工学専攻	74	118	159.5
総合理工学府先端エネルギー理工学専攻	68	74	108.8
総合理工学府環境エネルギー工学専攻	52	67	128.8
総合理工学府大気海洋環境システム学専攻	60	63	105.0
生物資源環境科学府資源生物学専攻	100	99	99.0
生物資源環境科学府環境農学専攻	150	120	80.0
生物資源環境科学府農業資源経済学専攻	26	33	126.9
生物資源環境科学府生命機能科学専攻	212	180	84.9
生物資源環境科学府生物資源開発管理学専攻(H22.4～募集停止)	-	8	-
生物資源環境科学府植物資源科学専攻(H22.4～募集停止)	-	1	-
生物資源環境科学府生物機能科学専攻(H22.4～募集停止)	-	1	-
生物資源環境科学府生産環境科学専攻(H22.4～募集停止)	-	5	-
生物資源環境科学府森林資源科学専攻(H22.4～募集停止)	-	2	-
生物資源環境科学府遺伝子資源工学専攻(H22.4～募集停止)	-	6	-
統合新領域学府ユーザ感性学専攻	60	83	138.3
統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻(H23.4～新設)	10	9	90.0
統合新領域学府オートモーティブサイエンス専攻	42	41	97.6
修士課程計	3,336	3,904	117.0

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
博士(後期)課程			
人文科学府人文基礎専攻	24	23	95.8
人文科学府歴史空間論専攻	30	28	93.3
人文科学府言語・文学専攻	30	53	176.7
比較社会文化学府日本社会文化専攻	60	105	175.0
比較社会文化学府国際社会文化専攻	60	45	75.0
人間環境学府都市共生デザイン専攻	15	23	153.3
人間環境学府人間共生システム専攻	27	49	181.5
人間環境学府行動システム専攻	30	41	136.7
人間環境学府教育システム専攻	27	37	137.0
人間環境学府空間システム専攻	21	23	109.5
法学府法政理論専攻	34	15	44.1
法学府基礎法学専攻(H22.4～募集停止)	6	5	83.3
法学府民法・社会法学専攻(H22.4～募集停止)	5	4	80.0
法学府民刑事法学専攻(H22.4～募集停止)	7	6	85.7
法学府国際関係法学専攻(H22.4～募集停止)	4	12	300.0
法学府政治学専攻(H22.4～募集停止)	3	3	100.0
経済学府経済工学専攻	30	27	90.0
経済学府経済システム専攻	42	40	95.2
理学府物理学専攻	42	20	47.6
理学府化学専攻	57	38	66.7
理学府分子科学専攻(H20.4～募集停止)	-	1	-
理学府地球惑星科学専攻	42	28	66.7
理学府生物科学専攻(H20.4～募集停止)	-	3	-
数理学府数理学専攻	60	57	95.0
医学系学府保健学専攻	30	33	110.0
薬学府医療薬科学専攻	42	44	104.8
薬学府創薬科学専攻	36	20	55.6
工学府物質創造工学専攻	30	42	140.0
工学府物質プロセス工学専攻	27	30	111.1
工学府材料物性工学専攻	21	28	133.3
工学府化学システム工学専攻	30	37	123.3
工学府建設システム工学専攻	24	34	141.7
工学府都市環境システム工学専攻	24	29	120.8
工学府海洋システム工学専攻	24	23	95.8
工学府地球資源システム工学専攻	24	46	191.7
工学府エネルギー量子工学専攻	36	29	80.6
工学府機械工学専攻	38	36	94.7
工学府水素エネルギーシステム専攻	18	20	111.1
工学府機械科学専攻(H22.4～募集停止)	15	19	126.7
工学府知能機械システム専攻(H22.4～募集停止)	13	25	192.3
工学府航空宇宙工学専攻	36	37	102.8
芸術工学府芸術工学専攻	75	107	142.7
芸術工学府デザインストラテジー専攻	15	32	213.3
システム情報科学府情報学専攻	42	36	85.7
システム情報科学府情報知能工学専攻	45	29	64.4
システム情報科学府電気電子工学専攻	48	40	83.3

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
システム情報科学府情報理学専攻(H22.4～募集停止)	-	11	-
システム情報科学府知能システム学専攻(H22.4～募集停止)	-	6	-
システム情報科学府情報工学専攻(H22.4～募集停止)	-	16	-
システム情報科学府電気電子システム工学専攻(H22.4～募集停止)	-	2	-
システム情報科学府電子デバイス工学専攻(H22.4～募集停止)	-	4	-
総合理工学府量子プロセス理工学専攻	42	60	142.9
総合理工学府物質理工学専攻	42	52	123.8
総合理工学府先端エネルギー理工学専攻	36	18	50.0
総合理工学府環境エネルギー工学専攻	27	21	77.8
総合理工学府大気海洋環境システム学専攻	33	21	63.6
生物資源環境科学府資源生物科学専攻	38	34	89.5
生物資源環境科学府環境農学専攻	54	26	48.1
生物資源環境科学府農業資源経済学専攻	10	12	120.0
生物資源環境科学府生命機能科学専攻	24	13	54.2
生物資源環境科学府生物産業創成専攻	28	32	114.3
生物資源環境科学府生物資源開発管理学専攻(H22.4～募集停止)	10	9	90.0
生物資源環境科学府植物資源科学専攻(H22.4～募集停止)	13	11	84.6
生物資源環境科学府生物機能科学専攻(H22.4～募集停止)	11	23	209.1
生物資源環境科学府動物資源科学専攻(H22.4～募集停止)	9	7	77.8
生物資源環境科学府農業資源経済学専攻(H22.4～募集停止)	5	9	180.0
生物資源環境科学府生産環境科学専攻(H22.4～募集停止)	8	7	87.5
生物資源環境科学府森林資源科学専攻(H22.4～募集停止)	15	13	86.7
生物資源環境科学府遺伝子資源工学専攻(H22.4～募集停止)	6	14	233.3
統合新領域学府ユーザー感性学専攻(H23.4～新設)	4	8	200.0
統合新領域学府オートモーティブサイエンス専攻	21	22	104.8
計	1,785	1,913	107.2
博士課程(医・歯)			
医学系学府医学専攻	428	465	108.6
医学系学府機能制御医学専攻(H20.4～募集停止)	-	6	-
医学系学府生殖発達医学専攻(H20.4～募集停止)	-	3	-
医学系学府病態医学専攻(H20.4～募集停止)	-	3	-
医学系学府臓器機能医学専攻(H20.4～募集停止)	-	28	-
医学系学府分子常態医学専攻(H20.4～募集停止)	-	-	-
医学系学府環境社会医学専攻(H20.4～募集停止)	-	3	-
歯学府歯学専攻	172	183	106.4
計	600	691	115.2
博士課程(5年一貫制)			
システム生命科学府システム生命科学専攻	254	248	97.6
計	254	248	97.6
博士課程 計	2,639	2,852	108.1
専門職学位課程			
人間環境学府実践臨床心理学専攻	60	61	101.7
法務学府実務法学専攻	260	228	87.7
経済学府産業マネジメント専攻	90	91	101.1
医学系学府医療経営・管理学専攻	40	44	110.0
専門職学位課程 計	450	424	94.2

○計画の実施状況等

学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程の定員充足率は適正な数値となっている。

なお、課程別では、次のとおり定員充足が90%未満となっている。

・修士課程	6専攻
・博士(後期)課程	23専攻
・専門職学位課程	1専攻

これらの専攻のうち、秋季入学者の状況は以下のとおり。

(修士課程)

・人文科学府人文基礎専攻	4人(定員充足率	46.9%)
・法学府法政理論専攻	38人("	91.0%)
・生物資源環境科学府環境農学専攻	10人("	86.7%)
・生物資源環境科学府生命機能科学専攻	5人("	87.3%)

(博士課程)

・比較社会文化学府国際社会文化専攻	3人("	80.0%)
・法学府法政理論専攻	2人("	50.0%)
・理学府化学専攻	1人("	68.4%)
・理学府地球惑星科学専攻	2人("	71.4%)
・薬学府創薬科学専攻	2人("	61.1%)
・工学府エネルギー量子工学専攻	3人("	88.9%)
・システム情報科学府情報学専攻	4人("	95.2%)
・システム情報科学府情報知能工学専攻	3人("	71.1%)
・システム情報科学府電気電子工学専攻	6人("	95.8%)
・総合理工学府先端エネルギー理工学専攻	1人("	52.8%)
・総合理工学府環境エネルギー工学専攻	3人("	88.9%)
・総合理工学府大気海洋環境システム学専攻	3人("	72.7%)
・生物資源環境科学府環境農学専攻	5人("	57.4%)
・生物資源環境科学府生命機能科学専攻	1人("	58.3%)

○定員充足が90%未満である主な理由

1. 修士課程

主な理由として、専門分野の教員ポストが減少傾向にあり、将来の就職に不安を感じている学生が多いことや修了後の出口確保が困難であるため。

これらの専攻では、主に以下の施策により、定員充足の向上に努めている。

- ・入試機会の複数化と募集時期の見直し
- ・進学説明会の実施、世界各国への広報活動
- ・奨学金制度の充実

2. 博士(後期)課程

主な理由として、博士後期課程進学後の学費及び生活費等経済的負担、さらには修了あるいは単位取得退職後の出口確保が困難なことがあげられる。

これらの専攻では、主に次の施策により、定員充足の向上に努めている。

- ・10月編入学制等の入試機会の複数化
- ・進学説明会の実施、広報活動の充実
- ・民間企業、高校、高専への採用拡大などキャリアパスの多様化
- ・外国人留学生や社会人学生の確保
- ・指導体制の強化
- ・奨学金制度の充実

3. 専門職学位課程

入学者数のうち半数以上が短縮修了予定者(2年で修了)であるため。